

## ◆ その他（５）

---

### <人事管理>

- 職員採用に関して、現在の年齢制限を取り払い幅広く意欲ある民間から採用するシステムを構築するのはどうか。一般企業並に成果主義、インセンティブ等を導入することにより環境のマンネリ化、年功序列等を改善できるのではないのでしょうか。何となくとか、安定しているからだけで採用されるのはおかしいと思いますし、意欲ありここでこういうことをやりたいと情熱をもった人をとるべきではないのでしょうか。今や役人の時代は終わっています。（平成23年6月 豊田市 40代男性）

### [回答]

本県においては、民間企業などで培った有用な職務経験を生かし、即戦力として貢献できる意欲と行動力を持つ人材を求めするため、平成19年度から民間企業等職務経験者を対象とした職員採用試験を実施し、20年度から採用しております。23年4月現在、行政や薬学等の9職種において、91人を採用し、これまでに培った職務経験を各分野で生かすことにより組織の活性化が図られているものと考えております。

なお、この採用試験につきましては、より幅広く人材を確保するため、今年度実施試験から年齢制限を撤廃し、これまでの受験資格「30～34歳」を「59歳まで」へ拡大しました。

また、本県では、「発揮した能力」と「成し遂げた能力」の双方を適正に評価する「人事評価制度」を、全ての職員を対象に行っており、その評価結果を給与等に反映しております。職員個々の資質向上を図るとともに、士気の高揚を促し、持てる意欲と能力を最大限に発揮できる職場環境づくりの推進に取り組んでいるところでございます。

今後も、県民の皆様のご期待に応えるよう行政運営に努めてまいりますので、引き続きご支援をよろしく申し上げます。

【総務部】

### <広報>

- 中電管内において、愛知県は最大の電力消費県です。県民は今こそ節電活動に対し、リーダー的役割を果たさなければいけないと思います。  
県が発表する内容は前向きな姿勢を示して欲しいと思います。

愛知県行政が行うべき姿勢として

① 県内市町村が一丸となり愛知の力とする。

(COP10の活動実績があります)

② 県広報には節電に対する情報を記載する。

(愛知万博の活動実績を掲載する)

※ 愛知県民として今後してはいけない事は、激しい態度の要望を国家機関に求めないこと。県が困っている事は国も困っています、愛知県民も日本国民です。

※ 前向きな報道(テレビ・新聞)が県民から支持され大きな力になっていくと思います。  
(平成23年5月 弥富市 60代男性)

[回答]

電力・エネルギーの安定供給は社会経済活動の生命線であり、本県では、今回の中部電力浜岡原子力発電所の停止が、県民生活や企業活動に影響を及ぼさないよう、最大限の努力をしてまいり所存です。

現在のところ、中部電力株式会社では、「今夏の月曜日から水曜日の13時から16時における節電」を呼びかけており、電力需給の状況は、需要抑制率が15%とされている東京電力や東北電力管内と異なっております。そのため、本県では、節電の実施にあたって、我慢や無理を強いるような内容ではなく、真夏のピーク時の需要をコントロールし、必要な電力をスマートに(賢く)使う省エネ型のライフスタイルの実践という観点に立った取組を進めてまいりたいと考えております。

こうした取組を「愛知県電力・エネルギー対策本部」において推進するとともに、国に対しても必要な措置を要請してまいります。そして、こうした取組について、知事の記者会見や記者発表、県のホームページなどを通じて、県民や事業者の皆様に必要な情報を的確にお伝えし、ご理解とご協力をいただけるよう、一層努めてまいります。

【知事政策局】

<広報>

○ 現在の、毎月第1日曜日に新聞に掲載される広報あいちが新聞の記事と同様黒インク印字のものです。少しでも良いのでカラー化はできないのでしょうか？私自身の経験からすると誠に恥ずかしいんですが、モニターになる前までは広報あいちが殆ど見ていませんでした。と言うか、気がつかなかったと言う方が正しい(記事と一緒に色の為、目が向かない)。広報なごや別冊紙でかつカラフルで見易かったので、広報あいちについても経費の問題があるから難しいかも知れませんが、題字

等ポイントになる見出しや内容の箇所を色を変えてみてはどうでしょうか？黒と赤とか2色でも。人間の心理として黒一色の紙面より、他の色での印刷があれば必然的にその箇所に目を止める、強いては内容に興味があれば、きちんと読んで貰えるのではないかと思います。 (24年2月 名古屋市 60代男性)

〔回答〕

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

県といたしましても、他の新聞掲載記事に「広報あいち」が埋もれてしまわないよう、また、県民の皆様により多くの県政情報をお届けできるよう、工夫をこらすことが大切であると考えております。

そうした中で、まずは掲載する県政情報の量を増やすため、平成22年度から広報あいちの紙面を見開き2面全面といたしました。一方で、読者である県民の皆様に、愛知県の広報紙「広報あいち」であると一目で分かっていただけのように、「広報あいち」のタイトル文字を大きく、太くして見開き2面にまたがらせております。また、掲載記事が目につくよう、タイトルを枠で囲み字体を強調するなどしておりますが、今後とも、限りある予算を最大限かつ有効に活用して広報あいちの改善に努めてまいります。

今後とも、県政に対して、ご意見をいただきますようお願いいたします。

【知事政策局】

#### <地域の若者離れ>

○ 私は転勤族の父に伴い、6回転居しました。この愛知県内でも緑区大高町、豊橋市、現在の新城で生活してきました。大高は色々な道路が出来て駅も増え大型店も進出しました。豊橋とは人口もかなり違うので比較は難しいです。しかしながら今の新城はどうでしょう？80才を過ぎた老人がハンドルを握り、第二東名のインターチェンジが数年後に出来るとは云っても、若者の心をつなぎとめるものが何もありません。山林の世話をする人もなく、田畑にいるのは老人ばかり。将来を思うと暗い気持ちになります。私が今まで暮らしてきた市町村の中で最も将来性のない町だと思っても過言ではありません。4人に1人が高齢者というのは、この新城市みたいな事を云うのではないのでしょうか。どうにかして、この若者離れを真剣にくい止めなければと切に思っております。 (平成23年4月 新城市 50代女性)

[回答]

ご意見いただきましたように、新城市を含む三河山間地域では、若年層の都市部への流出や急速な少子・高齢化の進行、産業活動の低迷など、地域社会全体の活力の低下が懸念される事態に直面しております。

こうした厳しい状況にある三河山間地域ですが、木材の供給をはじめ、災害の防止、水資源のかん養、自然環境の保全、生物多様性の保全、地球温暖化の防止など、都市地域を含めた県全体を支える重要な役割を担っております。こうした公益的な機能を守り続けるためにも、県全体で三河山間地域を支えていく必要があります。

さらに、新東名高速道路や三遠南信自動車道の整備など、この地域の地理的条件を大きく変化させる可能性を秘めたプロジェクトが進行しつつあります。また、農山村に関する関心の高まりなど、この地域に活性化の機会をもたらす時代の潮流も認められます。

こうしたプロジェクトの効果や時代の潮流の変化から生み出されるチャンスを最大限に受け止め、地域の活力を再構築するため、県では、三河山間地域の長期的・総合的な振興の指針となる「あいち山村振興ビジョン」を策定し、生活環境の充実や、観光・特産品振興、農林水産業の振興などに取り組むほか、この地域の若者の定住に向けては、高校生の通学の足の確保等の施策も展開しております。

今後もこのビジョンで掲げる取組を、地域と一体となって着実に進めていきたいと考えておりますので、より一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】「あいち山村振興ビジョン」

<http://www.pref.aichi.jp/0000023761.html>

【地域振興部】

#### <避難者支援>

- 震災で愛知県内にたくさんの人たちが避難しているんだと思います。その人たちに対して、ちゃんと支援の手が行き届いているのでしょうか？孤立したりしていないのでしょうか？プライバシーの問題もあるとは思いますが、まわりの人たち、近所の人たちと係わりが持てるような工夫を積極的にしていく必要があると思います。

(平成24年1月 名古屋市 30代女性)

[回答]

貴重な御意見をいただき、ありがとうございます。

いただきました御意見のとおり、東日本大震災に伴い避難されている被災者の方々に対する支援は大変重要であり、また、必要なことと考えています。

そのため、愛知県では発災後速やかに「愛知県受入被災者登録制度」を導入し、県内に避難している被災者の方々の情報を把握するとともに、「被災者支援センター」を設置し、NPO・ボランティアとも協働しながら次のような支援事業を実施しています。

#### 1 見守り活動の実施

定期的に被災者の方々を戸別訪問して現状を把握する「見守り活動」を実施することにより、孤立化を防ぐとともに必要に応じた対策を講じることができるよう県内各市町村に依頼しています。

#### 2 交流事業の開催

被災者の方々同士が知り合い、また、地域住民や支援者との交流を促進するための「交流会」を実施しています。

#### 3 情報の提供

被災者の方々が必要としている情報（被災自治体からの情報、各種支援制度の内容、県内企業・団体が実施する招待イベント情報）等を定期的に提供しています。

また、これらの支援事業のほか、各種支援施策についての個別説明会の開催、県内企業や団体等から提供の申し出があった支援物資の希望者への配布、被災者の方々からの様々なお困りごとへの対応なども実施しています。

愛知県といたしましては、今後とも「県民一人ひとりができることを」をスローガンに、被災地域への支援はもとより、県内に避難された被災者の方々に対する各種支援を実施していきたいと考えていますので、県民の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

【防災局】